

平成22年第1回景況調査結果について

2010年3月12日
三重県農水商工部
(財)三重県産業支援センター

I 調査要領

1. 調査時点：2010年1月（下旬）
2. 調査対象：県内全域の企業1,000社
3. 調査方法：FAXによるアンケート調査
4. 回答状況：336社（有効回答率 33.6%）
5. 調査企業の産業、従業員規模数、地域別（県民センター別）内訳

【産業別】

	建設業	製造業	運輸・ 通信業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービス 業	合計
対象企業数	87	290	66	266	22	269	1,000
回答企業数	35	96	25	75	14	91	336
構成比 (%)	10.4	28.6	7.4	22.3	4.2	27.1	100.0

【従業員規模別】

	～5人	6～ 20人	21～ 50人	51～ 100人	101～ 300人	301～ 500人	501～ 1000人	1001 人～	合計
対象企業数	141	312	235	83	130	36	39	24	1,000
回答企業数	24	97	85	35	56	11	16	12	336
構成比 (%)	7.1	28.9	25.3	10.4	16.7	3.3	4.8	3.6	100.0

【県民センター別】

	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野	合計
対象企業数	112	223	120	156	115	131	89	28	26	1,000
回答企業数	32	81	36	54	39	48	28	10	8	336
構成比 (%)	9.5	24.1	10.7	16.1	11.6	14.3	8.3	3.0	2.4	100.0

(注) 構成比等 (%) については、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

- (注) 桑名県民センター（桑名市・いなべ市・木曾岬町・東員町）
 四日市県民センター（四日市市・菰野町・朝日町・川越町）
 鈴鹿県民センター（鈴鹿市・亀山市）
 津県民センター（津市）
 松阪県民センター（松阪市・多気町・明和町・大台町）
 伊勢県民センター（伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・南伊勢町・度会町・大紀町）
 伊賀県民センター（伊賀市・名張市）
 尾鷲県民センター（尾鷲市・紀北町）
 熊野県民センター（熊野市・御浜町・紀宝町）

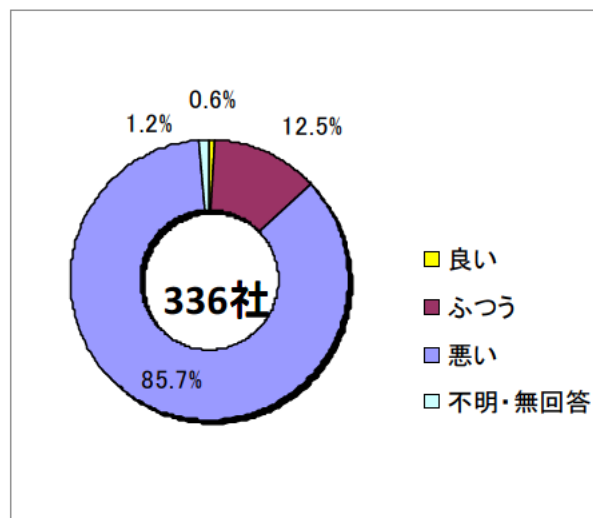
※平成22年1月30日現在

景況感DI = 前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値
 業績DI = 今期の水準について「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値
 雇用DI = 今期の水準について「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値
 ※ 前期=2009年10～12月 今期=2010年1～3月 来期=2010年4～6月

II 概要（主な調査項目のDI値の推移）

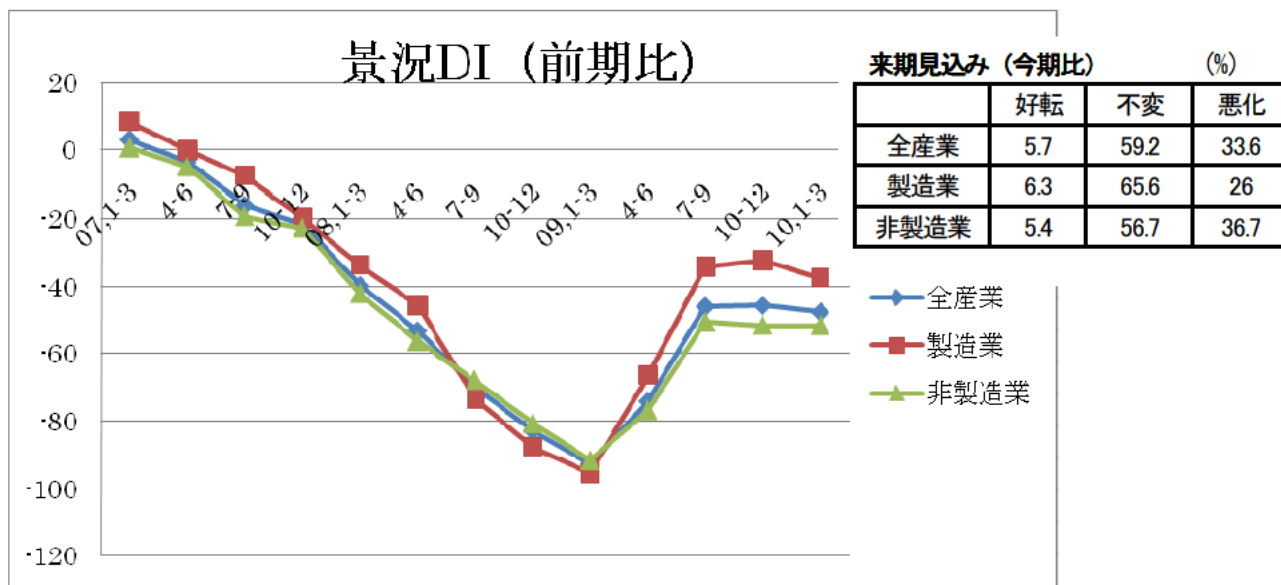
1. 景況感

今期の県内景気は「良い」0.6%、「ふつう」12.5%、「悪い」85.7%となっています。



景況感DI（前期比）は全産業でマイナス47.6ポイントとなり、前期より2.0ポイント悪化しました。

また、来期の見込み（今期比）は、全産業で「悪化」が「好転」を上回りましたが、その差は前回よりもわずかですが縮小しました。

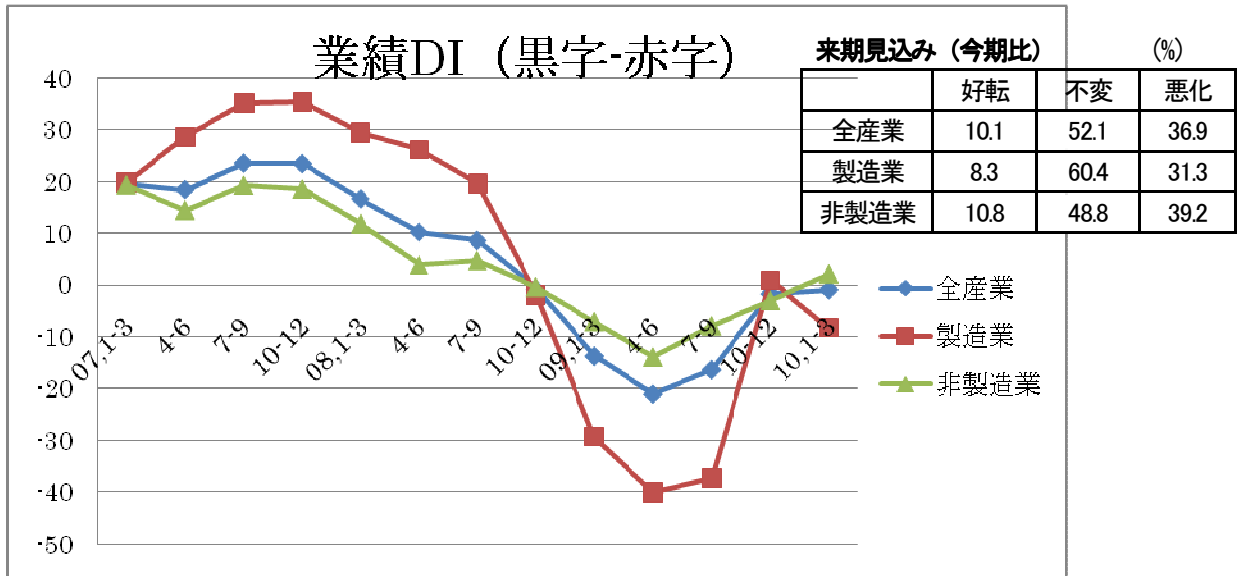


景況感DI = 前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値

2. 業績

業況DI（利益状況）は全産業でマイナス0.9ポイントとなり、前期より0.8ポイント改善しました。特に建設業、卸・小売業の改善が貢献しました。

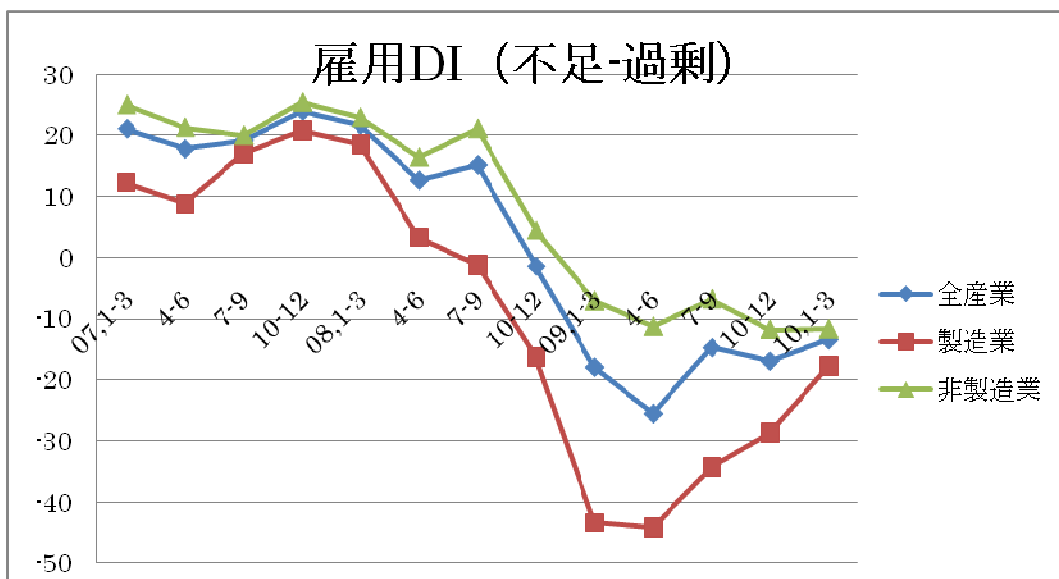
また、来期の見込み（今期比）は、全産業で「悪化」が「好転」を上回り、その差は前回よりもわずかですが拡大しました。



業績DI = 今期の水準について「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値

3. 雇用

雇用DIは全産業でマイナス13.4ポイントとなり、前期より3.5ポイント過剰感が弱まりました。



雇用DI = 今期の水準について「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値

4. 要約

今期の県内企業の景況について、景況感D I（全産業）はマイナス47.6となり、09年1-3月期のマイナス92.7を底とする改善傾向が弱まる結果となり、前期（09年10-12月期）からは2.0ポイントの悪化となりました。業種別では、金融・保険業、サービス業でポイントの改善が見られました。

業績D I（全産業）はマイナス0.9ポイントとなり、前期からは0.8ポイントと小幅ですが引き続き回復傾向が見られます。業種別では、建設業、卸・小売業でポイントの改善が見られた一方で、製造業は前期から9.2ポイント悪化してマイナス8.3ポイントとなり、マイナスに転換しました。

雇用D I（全産業）はマイナス13.4ポイントとなり、前期からは3.5ポイントの改善となりました。業種別では、製造業、運輸・通信業、サービス業でポイントの改善が見られました。

全体的に、全産業では景況D I、業績D I、雇用D Iともほぼ横ばいとなっていますが、予断を許さない状態です。景気の回復時期も2011年1月以降との見方が6割を超えています。

経営上の問題点としては、ほぼ8割の企業が「売上の不振」、ほぼ7割の企業が「利益の減少」を挙げており、緊急に求める支援策としては「減税」、「公共事業の増加」、「補助金等の助成制度」を挙げる企業が多い結果となりました。

また、今春の新規採用予定については、高校卒業予定者に対する採用なしが70.4%、短大及び四年制大学卒業予定者に対する採用なしが65.1%と、前回を上回り、厳しい傾向が見られます。

5. 産業別

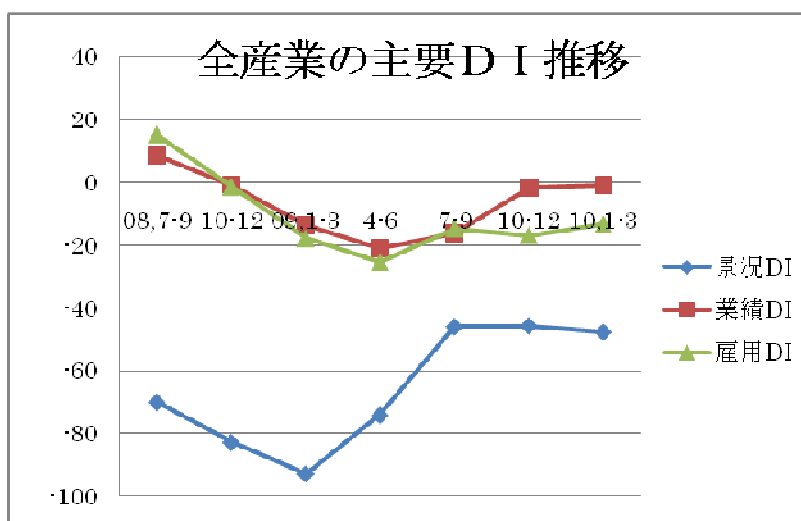
全産業（回答336社）

マイナスが続くが、業績、雇用は改善。景況感は悪化。

景況感D I（前期比）は前期より2.0ポイント悪化して、マイナス47.6ポイントとなりました。

業績D Iは前期より0.8ポイント改善して、マイナス0.9ポイントとなりました。

雇用D Iは前期より3.5ポイント改善して、マイナス13.4ポイントとなりました。



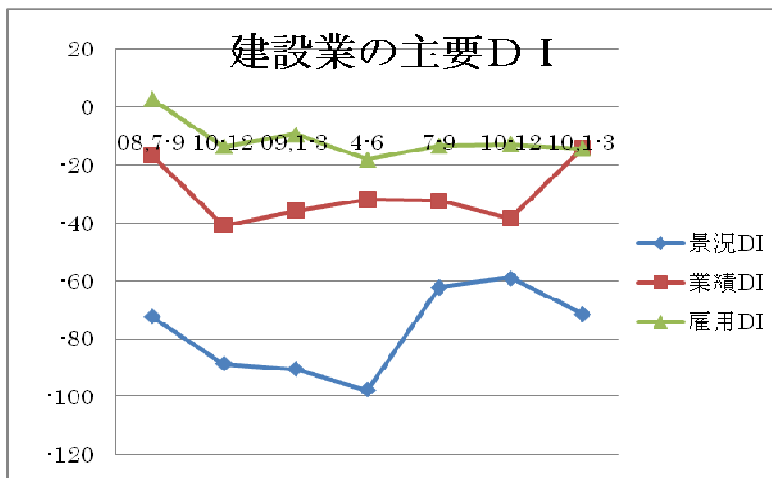
建設業 (回答35社)

業績は大幅に改善するも、依然としてマイナス。景況感、雇用は悪化。

景況感DI (前期比) は前期より 12.4 ポイント悪化して、マイナス 71.4 ポイントとなりました。

業績DI は前期より 24.2 ポイント改善して、マイナス 14.3 ポイントとなりました。

雇用DI は前期より 1.5 ポイント悪化して、マイナス 14.3 ポイントとなりました。



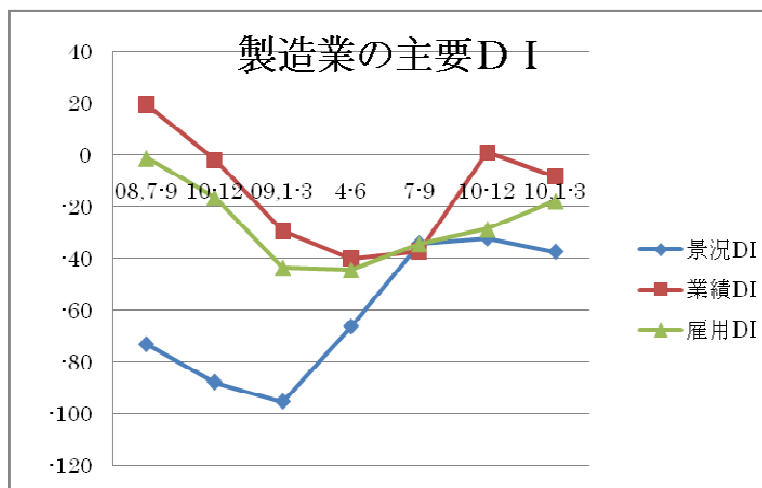
製造業 (回答96社)

景況感は悪化。業績も悪化しマイナスに転換。雇用は改善する。

景況感DI (前期比) は前期より 5.2 ポイント悪化して、マイナス 37.5 ポイントとなりました。

業績DI は前期より 9.2 ポイント悪化して、マイナス 8.3 ポイントとなり、マイナスに転換しました。

雇用DI は前期より 10.9 ポイント改善して、マイナス 17.7 ポイントとなりました。



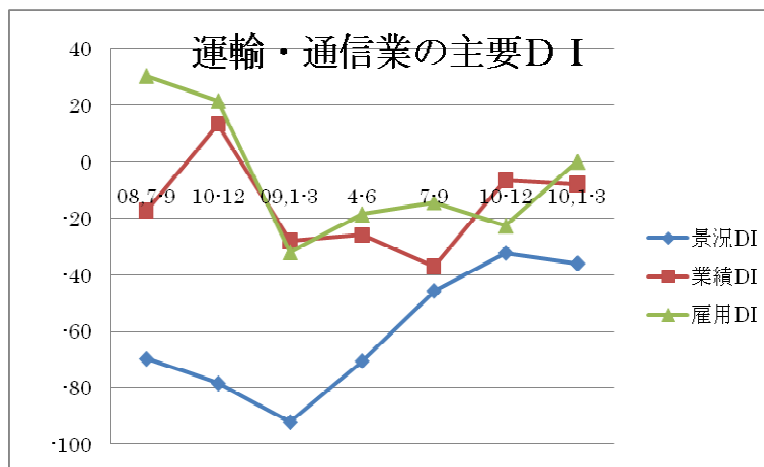
運輸・通信業 (回答25社)

景況感、業績は悪化。雇用は大幅に改善し、±0となる。

景況感DI (前期比) は前期より 3.7 ポイント悪化して、マイナス 36.0 ポイントとなりました。

業績DI は前期より 1.5 ポイント悪化して、マイナス 8.0 ポイントとなりました。

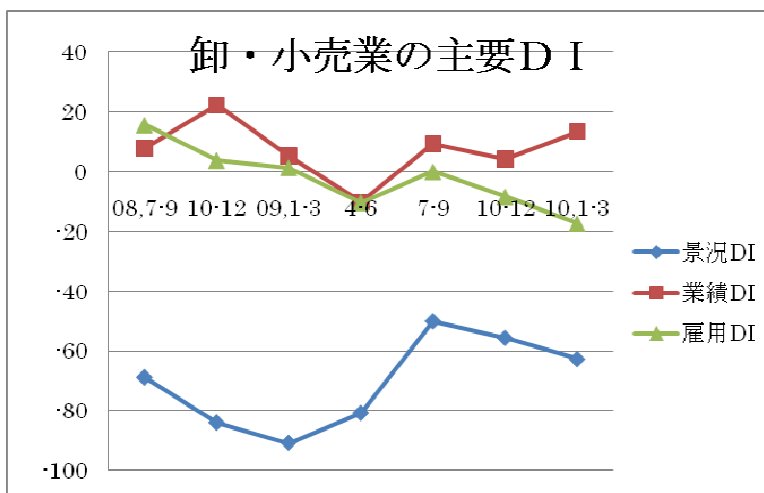
雇用DI は前期より 22.6 ポイントと改善して、±0.0 となりました。



卸・小売業 (回答75社)

業績は改善し、プラスを維持。景況感、雇用は悪化する。

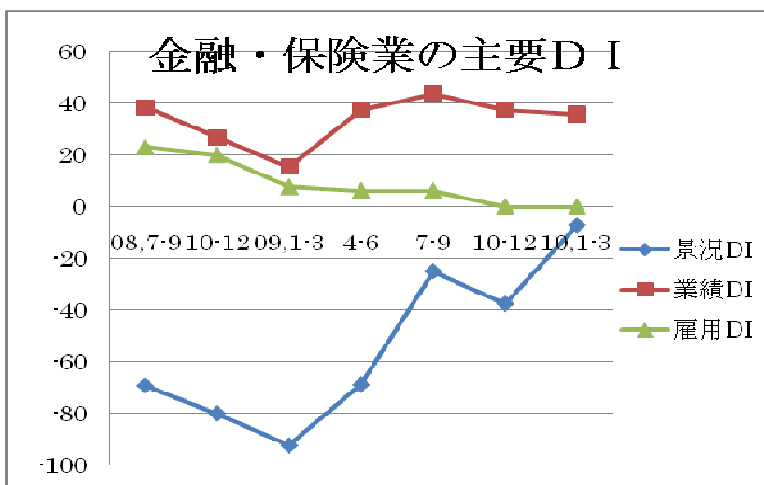
景況感D I (前期比) は前期より7.1ポイント悪化して、マイナス62.7ポイントとなりました。
 業績D Iは前期より9.3ポイント改善して、プラス13.4ポイントとなり、プラスを維持しています。
 雇用D Iは前期より9.0ポイント悪化して、マイナス17.4ポイントとなりました。



金融・保険業 (回答14社)

景況感は大幅に改善する。業績は悪化するもプラスを継続。雇用は±0を維持。

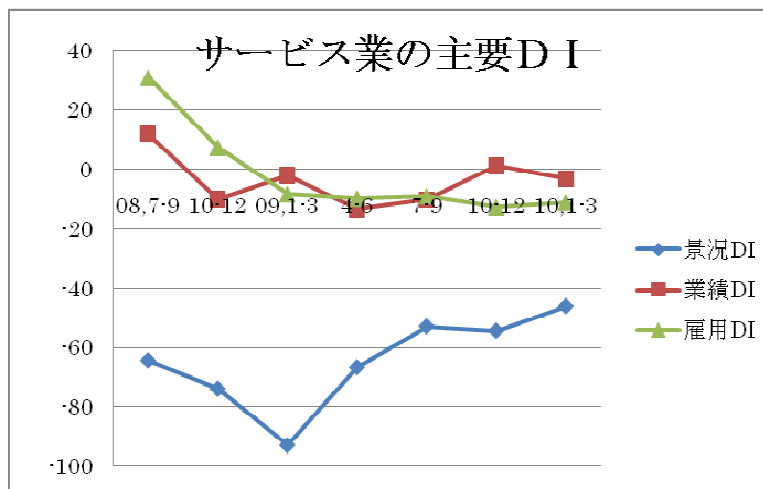
景況感D I (前期比) は前期より30.3ポイント改善して、マイナス7.2ポイントとなりました。
 業績D Iは前期より1.8ポイント悪化して、プラス35.7ポイントとなりましたが、プラスを維持しています。
 雇用D Iは前回に引き続き±0となりました。



サービス業 (回答91社)

業績は悪化し、マイナスに転換。景況感、雇用は改善する。

景況感D I (前期比) は前期より 8.2 ポイント改善して、マイナス 46.2 ポイントとなりました。
 業績D I は前期より 4.5 ポイント悪化して、マイナス 3.3 ポイントとなり、マイナスに転換しました。
 雇用D I は前期より 1.6 ポイント改善して、マイナス 11.0 ポイントとなりました。



Ⅲ 県民センター別の主要D I

	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野	全体
今期景況感D I	-48.5	-50.6	-26.3	-50.0	-52.6	-56.2	-28.6	-70.0	-62.5	-47.6
前期 "	-51.2	-41.2	-23.0	-44.7	-55.8	-61.2	-37.0	-55.6	-44.4	-45.6
今期業績D I	-25	3.7	2.8	14.8	0.0	0.0	-17.9	0.0	-25.0	-0.9
前期 "	-15.4	12.5	0	19.2	-27.9	-10.3	-14.8	-10.0	0.0	-2.6
今期雇用D I	-6.2	-29.6	-13.9	-16.6	-2.6	-6.2	-10.7	10.0	12.5	-13.4
前期 "	-15.4	-22.5	-12.8	-14.9	-4.8	-18.8	-26.9	-30.0	18.2	-16.1

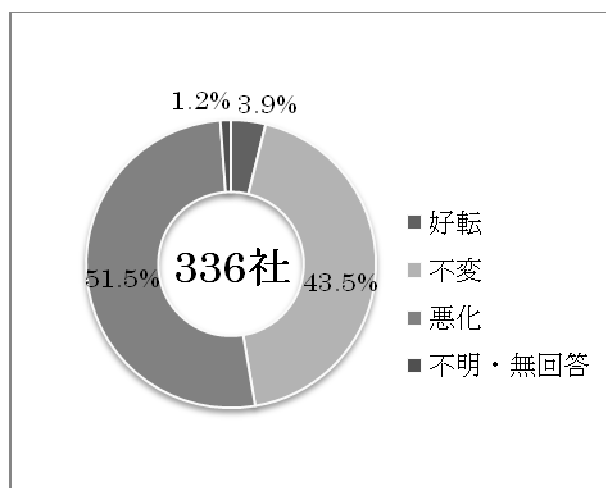
IV 全調査項目の結果詳細

1. 景気

(1) 今期の県内景気については、「良い」0.6%(2社)、「ふつう」12.5%(42社)、「悪い」85.7%(288社)となっています。



(2) 前期と比べた今期の県内景気については、「好転」3.9%(13社)、「不変」43.5%(146社)、「悪化」51.5%(173社)となっています。

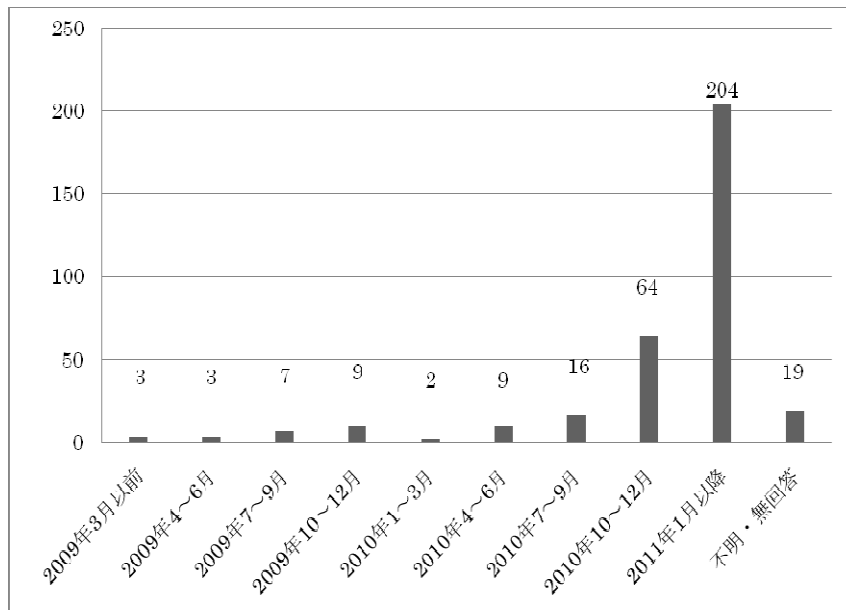


(3) 今期と比べた来期の県内景気については、「好転」5.7%(19社)、「不変」59.2%(199社)、「悪化」33.6%(113社)となっています。



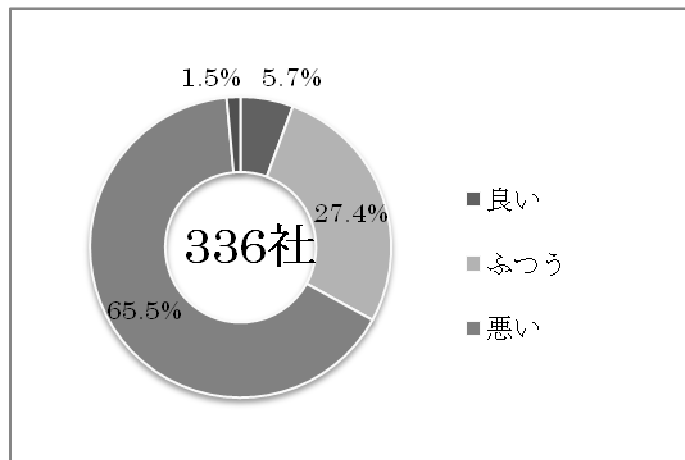
(4) 国内景気の回復時期については、「2011年1月以降」が60.7% (204社) でもっとも多く、次いで「2010年10～12月」が19.0% (64社)、「2010年7～9月」が4.8% (16社) の順となっています。

国内景気の回復時期

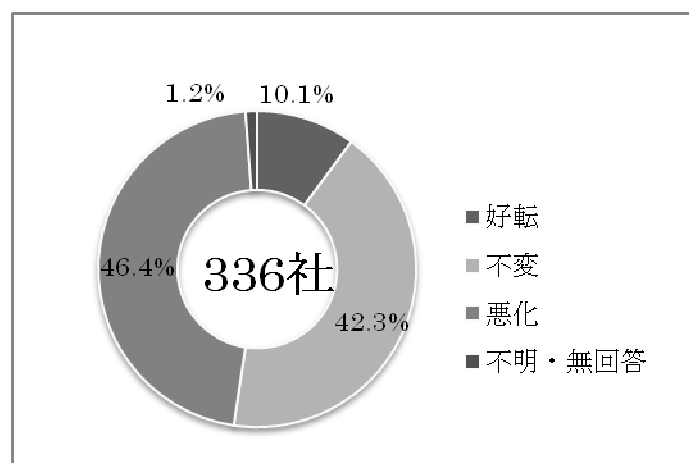


2. 業況

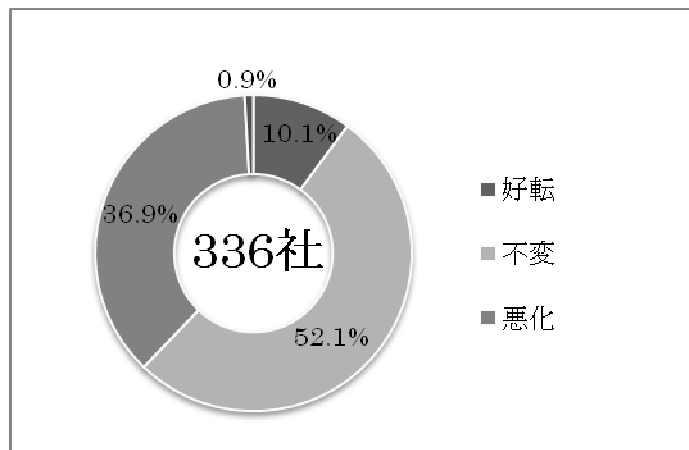
(1) 今期の業況については、「良い」5.7% (19社)、「ふつう」27.4% (92社)、「悪い」65.5% (220社) となっています。



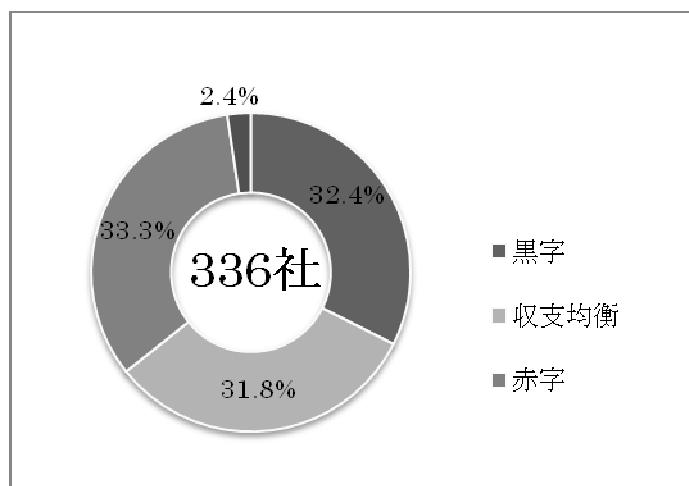
(2) 前期と比べた今期の業況については、「好転」10.1% (34社)、「不変」42.3% (142社)、「悪化」46.4% (156社) となっています。



(3) 今期と比べた来期の業況見込みについては、「好転」10.1% (34社)、「不変」52.1% (175社)、「悪化」36.9% (124社) となっています。

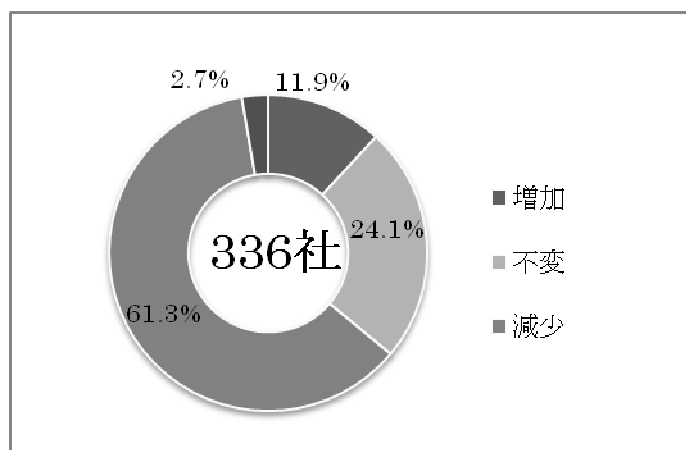


(4) 今期の利益状況については、「黒字」32.4% (109社)、「収支均衡」31.8% (107社)、「赤字」33.3% (112社) となっています。

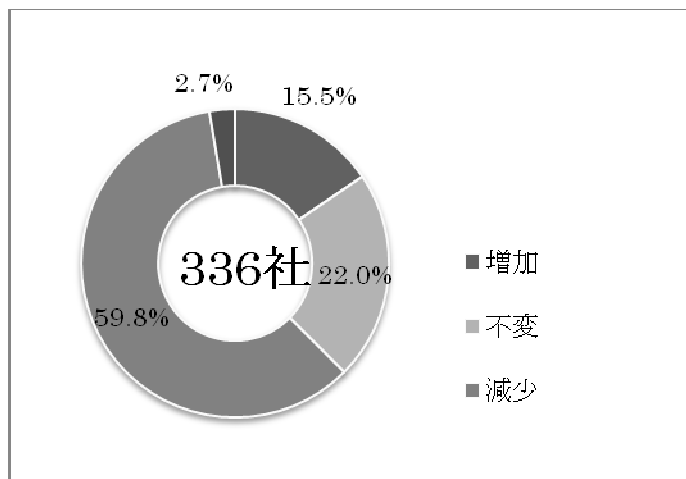


3. 売上高

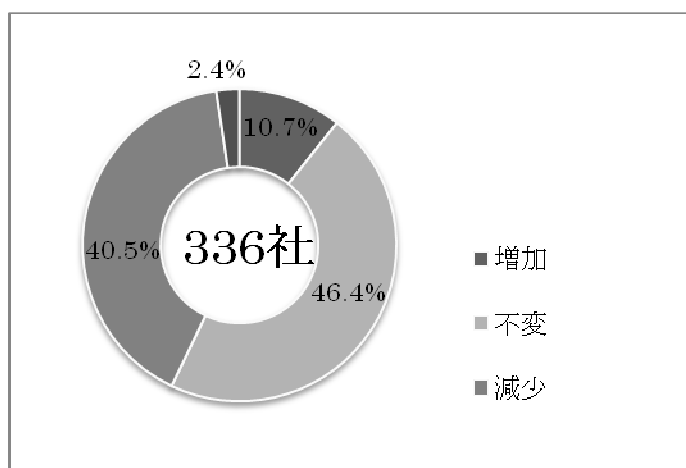
(1) 売上高の前期比較については、「増加」11.9% (40社)、「不変」24.1% (81社)、「減少」61.3% (206社) となっています。



(2) 売上高の前年同期比較については、「増加」15.5% (52社)、「不変」22.0% (74社)、「減少」59.8% (201社) となっています。

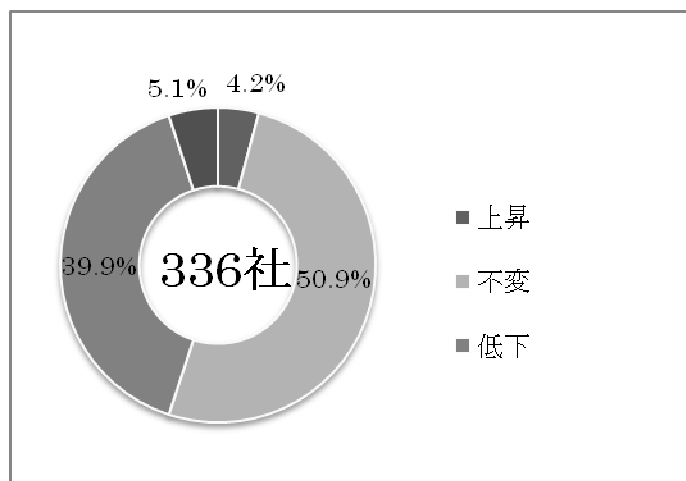


(3) 売上高の来期見込みについては、「増加」10.7% (36社)、「不変」46.4% (156社)、「減少」40.5% (136社) となっています。

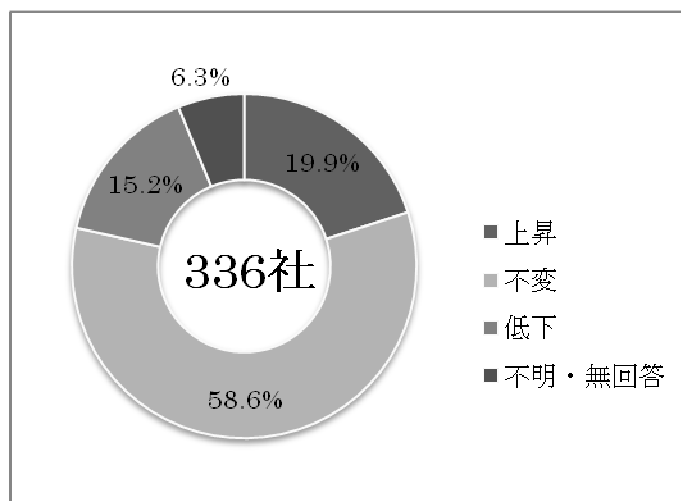


4. 価格

(1) 今期の販売価格・受注単価については、「上昇」4.2% (14社)、「不変」50.9% (171社)、「低下」39.9% (134社) となっています。



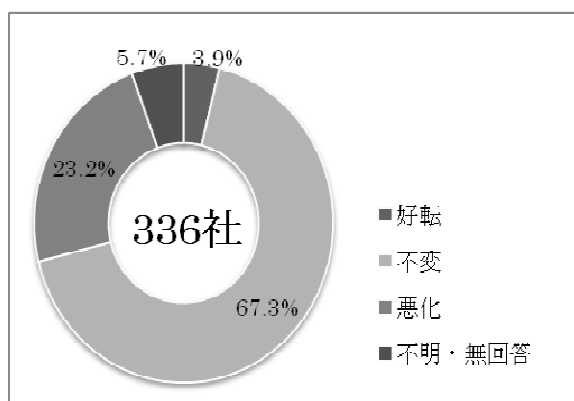
- (2) 今期の仕入価格（原材料・商品）については、「上昇」19.9%（67社）、「不変」58.6%（197社）、「低下」15.2%（51社）となっています。



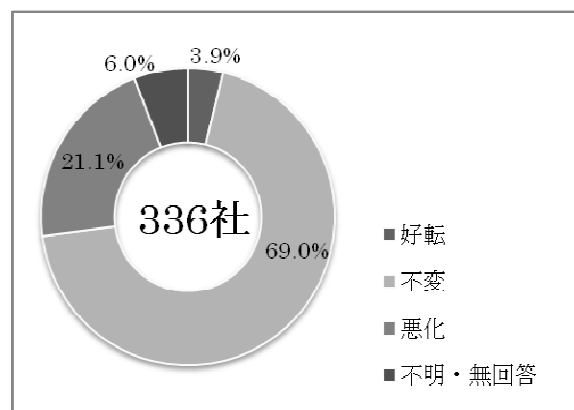
5. 資金繰り

- (1) (2) 資金繰りについては、今期が67.3%（226社）、来期も69.0%（232社）の企業が「不変」としており、今期は「好転」が3.9%（13社）、「悪化」が23.2%（78社）、来期は「好転」が3.9%（13社）、「悪化」が21.1%（71社）と、今期・来期とも「悪化」が「好転」を大幅に上回っています。

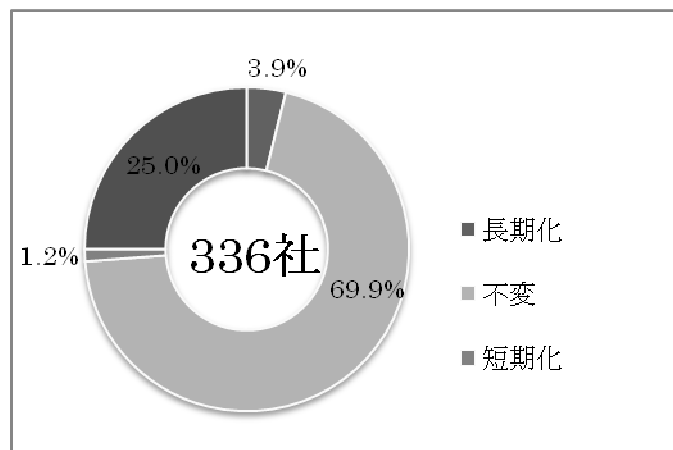
今期資金繰り（前期比）



来期資金繰り（今期比）

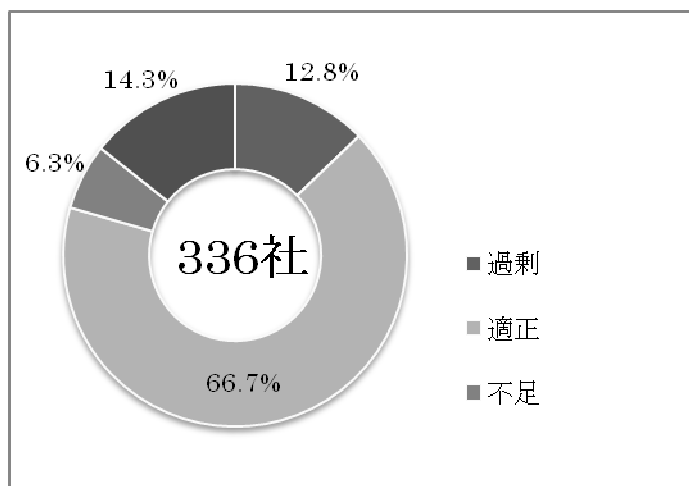


- (3) 受取手形の期間は、「長期化」3.9%（13社）、「不変」69.9%（235社）、「短期化」1.2%（4社）となっています。



6. 製品（商品）・原材料在庫

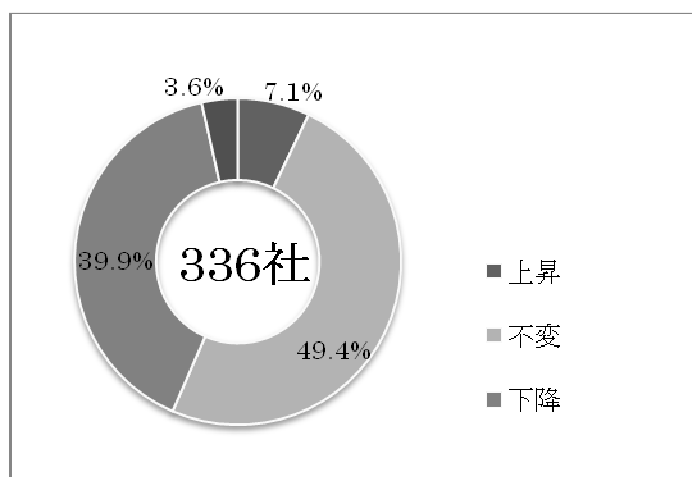
現在の製品在庫状況については、「過剰」12.8%（43社）、「適正」66.7%（224社）、「不足」6.3%（21社）となっています。



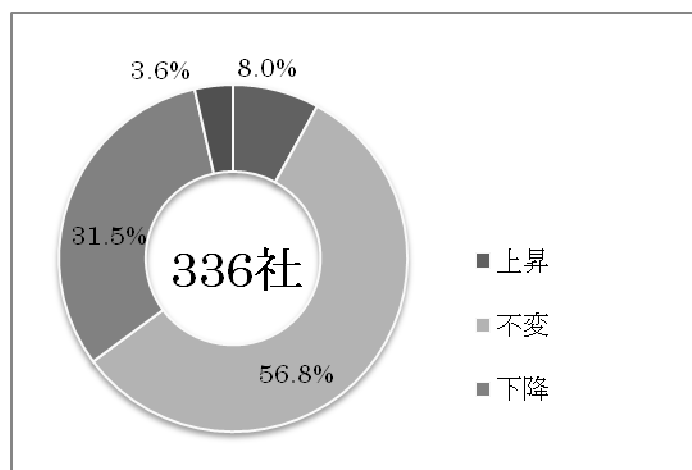
7. 設備投資意欲

〔設備投資意欲〕

(1) 前期と比べた今期の設備投資意欲については、「上昇」7.1%（24社）、「不変」49.4%（166社）、「下降」39.9%（134社）となっています。

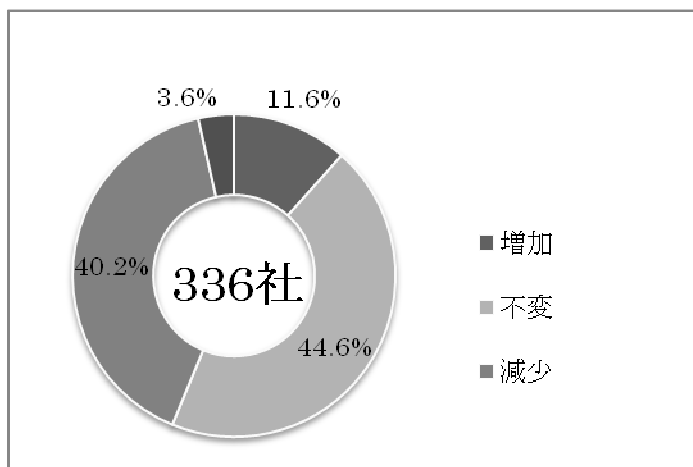


(2) 今期と比べた来期の設備投資意欲は、「上昇」8.0%（27社）、「不変」56.8%（191社）、「下降」31.5%（106社）となっています。

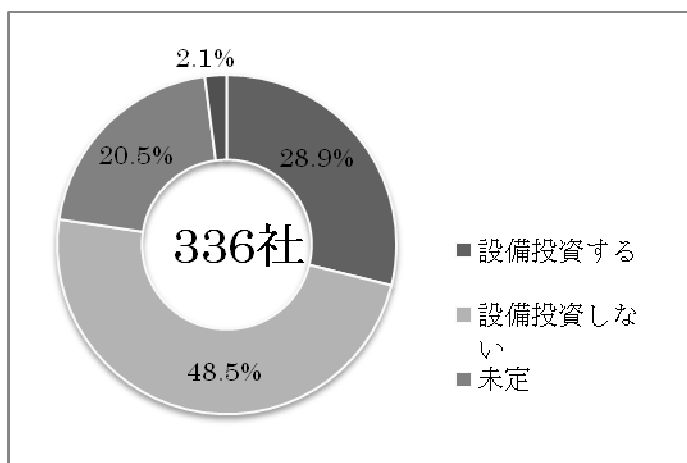


〔設備投資状況〕

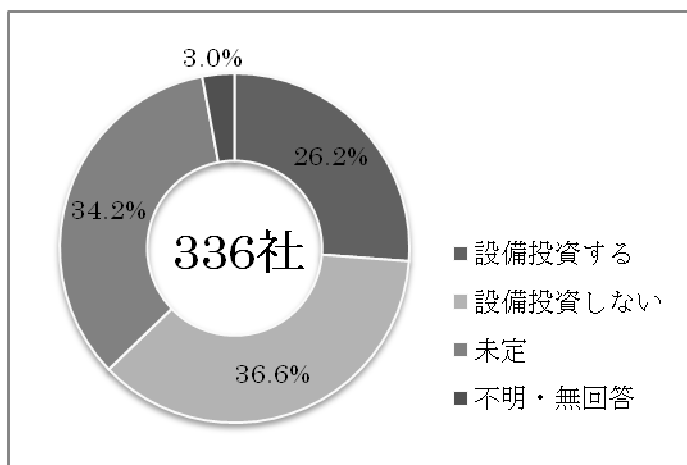
(3) 平成20年度下半期（2008年10月～2009年3月）と比べた平成21年度下半期（2009年10月～2010年3月）の設備投資計画額は、「増加」11.6%（39社）、「不変」44.6%（150社）、「減少」40.2%（135社）となっています。



(4) 今期の設備投資予定は、「する」28.9%（97社）、「しない」48.5%（163社）、「未定」20.5%（69社）となっています。

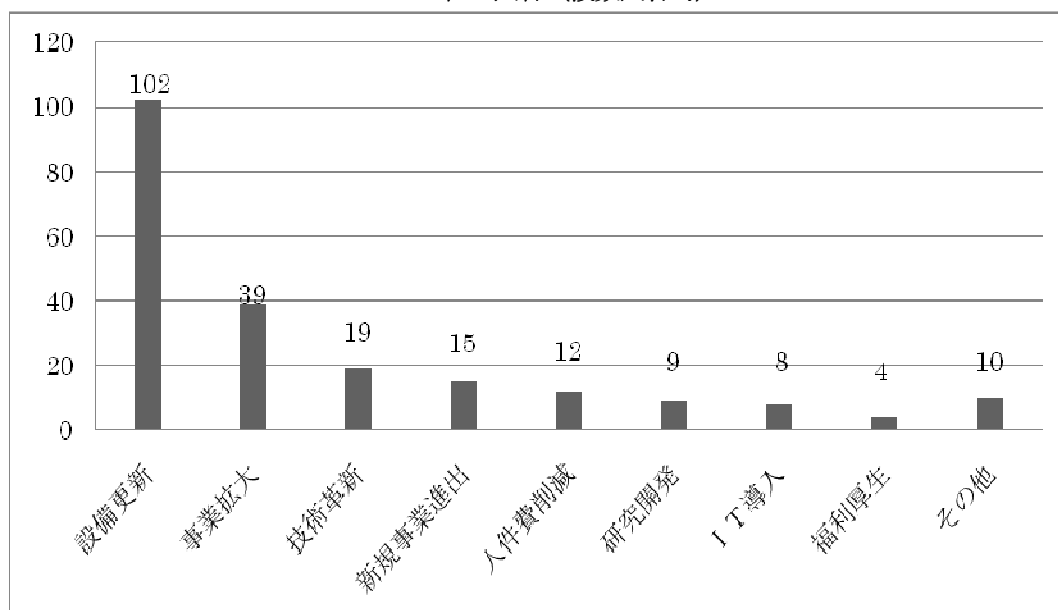


(5) 来期の設備投資予定は、「する」26.2%（88社）、「しない」36.6%（123社）、「未定」34.2%（115社）となっています。



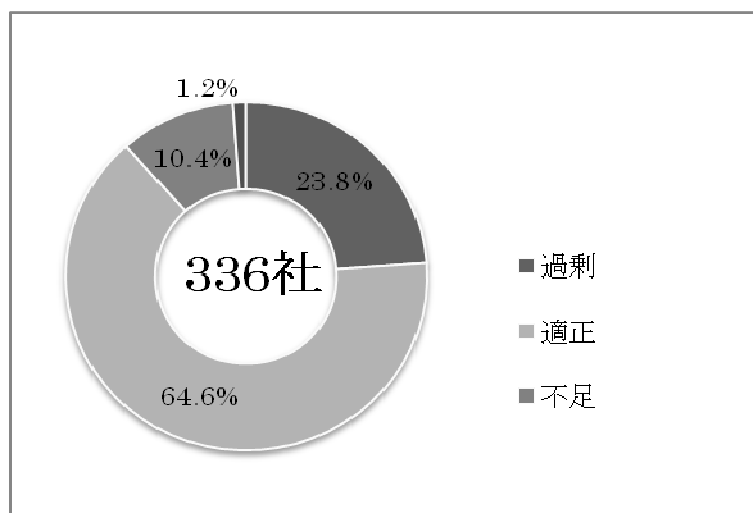
- (6) 設備投資の主目的は、回答のあった134社のうち、「設備更新」76.1% (102社)、「事業拡大」29.1% (39社)、「技術革新」14.2% (19社)の順となっています。

134社の回答 (複数回答可)



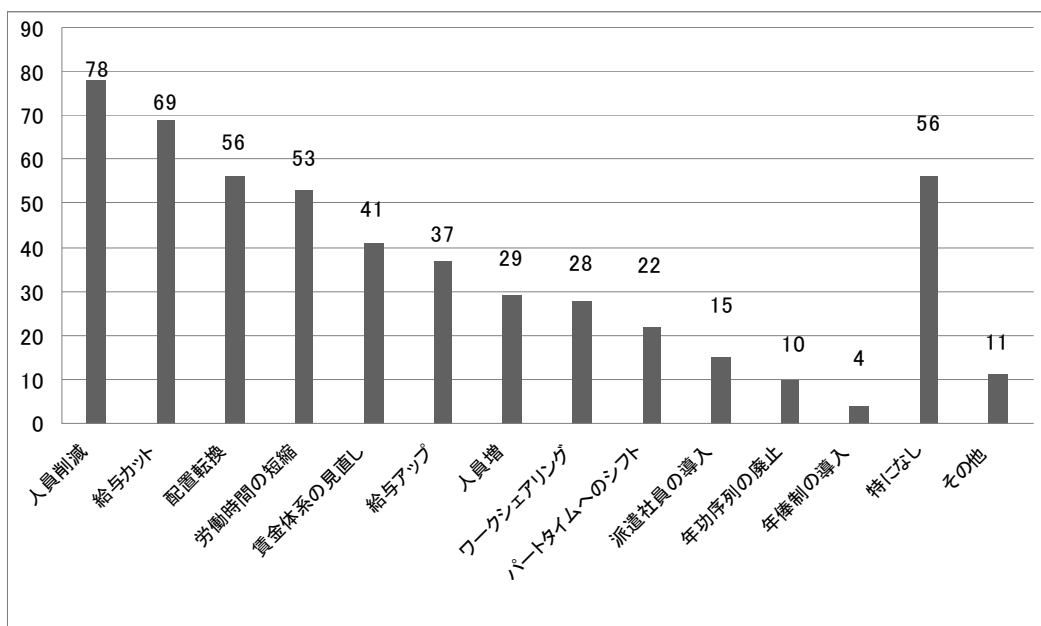
8. 雇用状態

- (1) 今期の雇用状態については、「過剰」23.8% (80社)、「適正」64.6% (217社)、「不足」10.4% (35社)となっています。



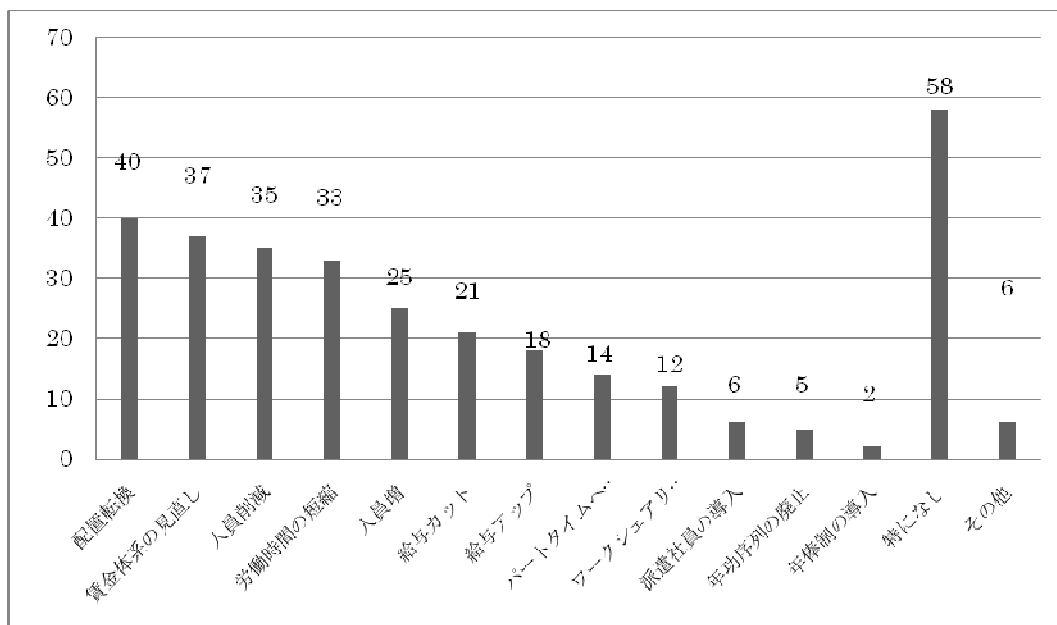
(2) 過去1年に行った雇用問題対策は、有効な回答のあった309社（複数回答可）のうち、「特になし」を除くと「人員削減」25.2%（78社）、「給与カット」22.3%（69社）、「配置転換」18.1%（56社）、「労働時間の短縮」17.2%（53社）、「賃金体系の見直し」13.3%（41社）の順となっています。

雇用問題対策（過去1年） 309社の回答（複数回答可）



今後行う予定の雇用問題対策は、有効な回答のあった217社（複数回答可）のうち、「特になし」を除くと、「配置転換」18.4%（40社）、「賃金体系の見直し」17.1%（37社）、「人員削減」16.1%（35社）、「労働時間の短縮」15.2%（33社）の順となっています。

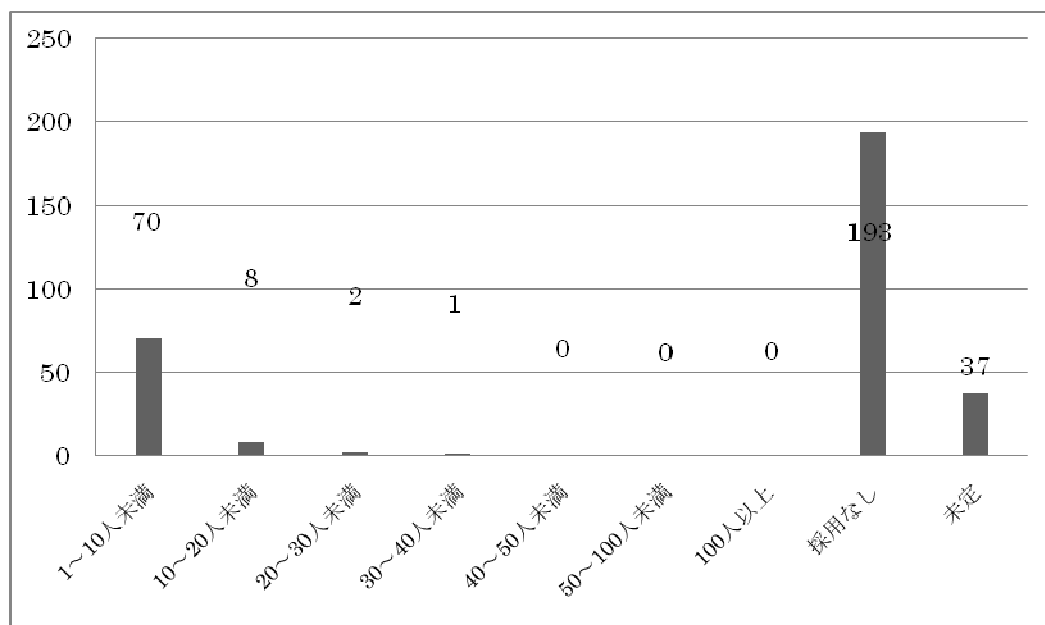
雇用問題対策（今後の予定） 217社の回答（複数回答可）



9. 新規学卒者の採用数・初任給

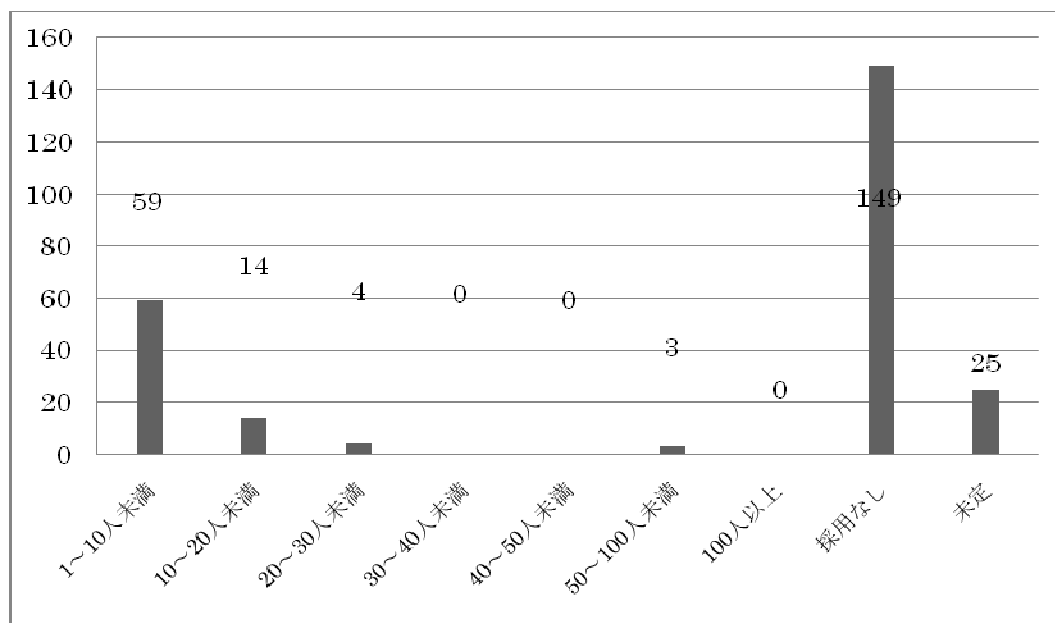
(1) 新規学卒者の採用数について、「高校卒」については、回答のあった企業から「未定」を除いた274社のうち、「採用なし」70.4% (193社)、「1～10人未満」25.5% (70社)、「10～20人未満」2.9% (8社)の順となっています。

新規学卒者の採用数 (高校卒)



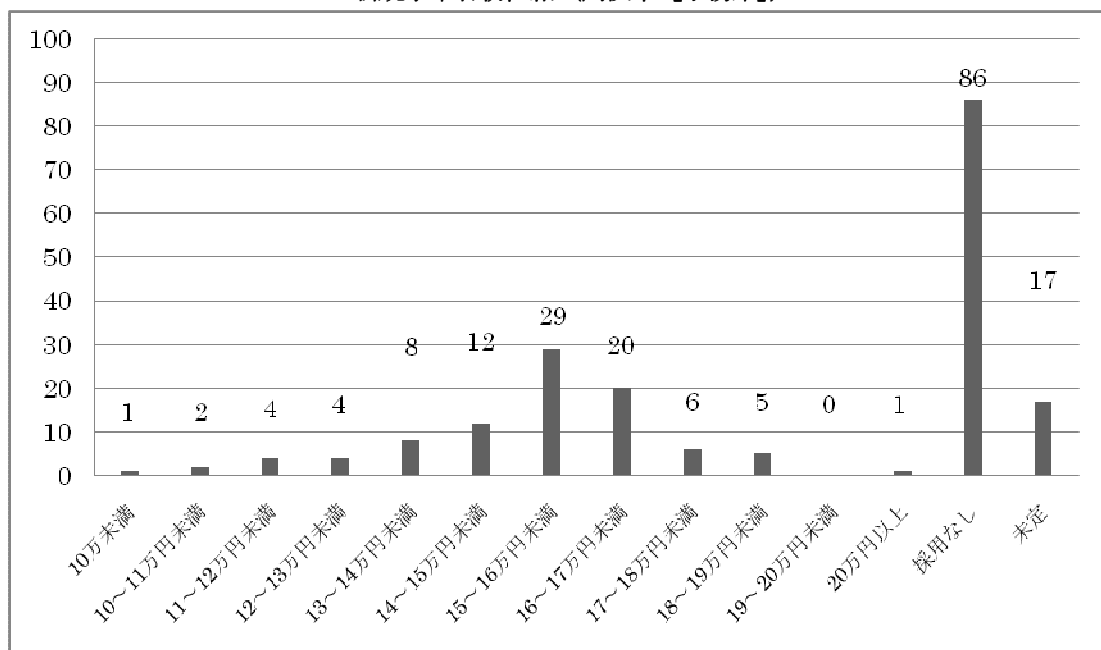
「大学・短大卒」については、回答のあった企業から「未定」を除いた229社のうち、「採用なし」65.1% (149社)、「1～10人未満」25.8% (59社)、「10～20人未満」6.1% (14社)の順となっています。

新規学卒者の採用数 (大学・短大卒)



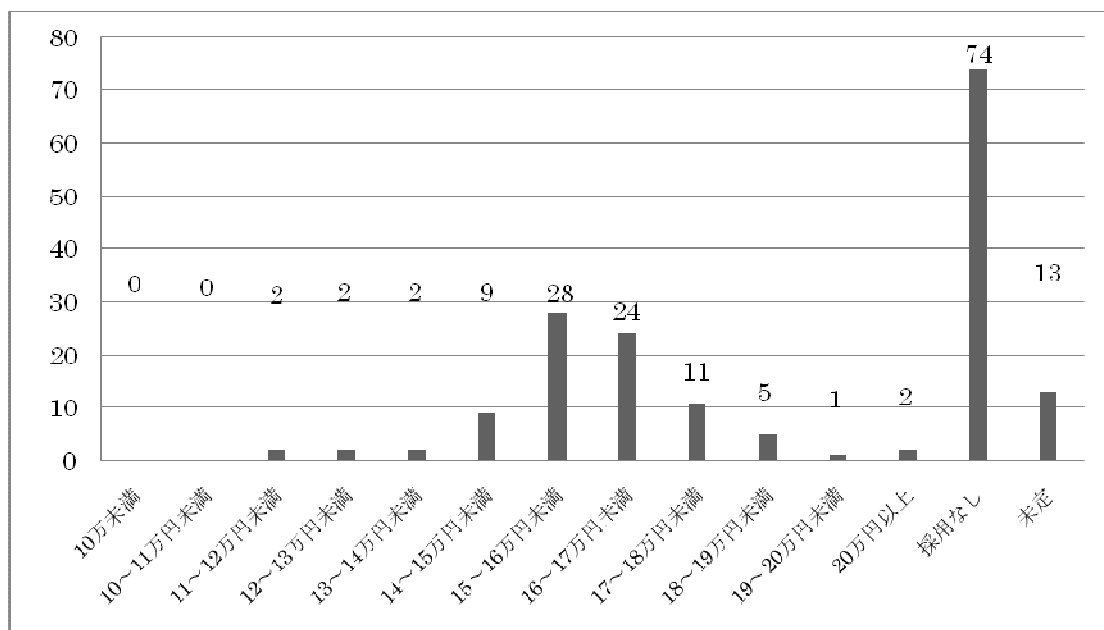
(2) 新規学卒者の初任給について、「高校卒 [事務系]」については、回答のあった企業から「未定」を除いた178社のうち、「15～16万円未満」16.3% (29社)、「16～17万円未満」11.2% (20社)、「14～15万円未満」6.7% (12社) の順となっています。

新規学卒者初任給 (高校卒 [事務系])



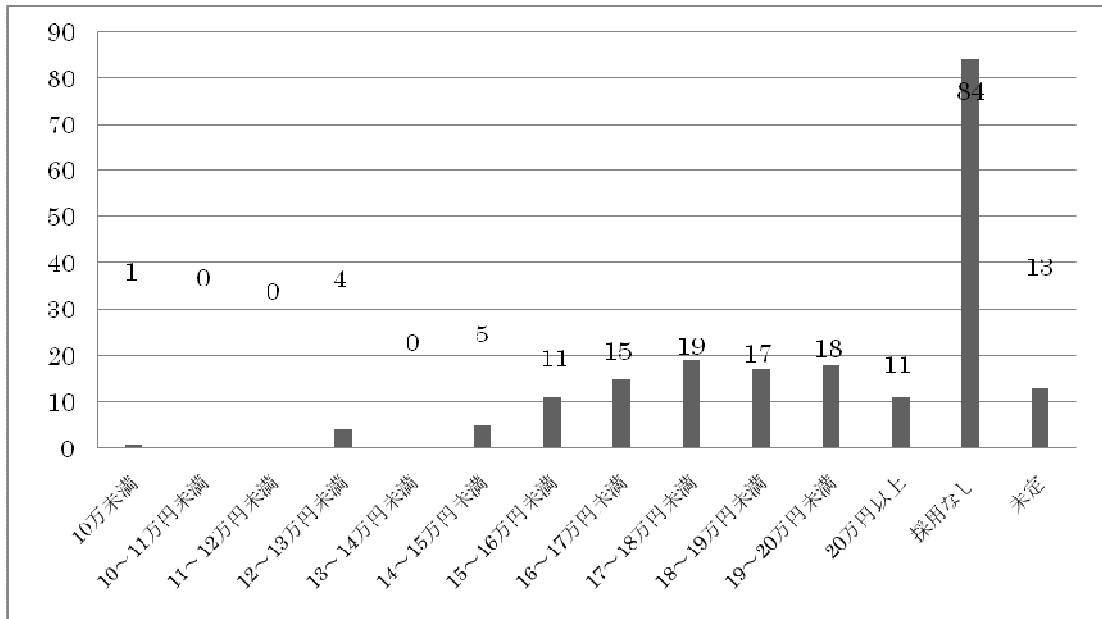
「高校卒 [技術系]」については、回答のあった企業から「未定」を除いた160社のうち、「15～16万円未満」17.5% (28社)、「16～17万円未満」15.0% (24社)、「17～18万円未満」6.9% (11社) の順となっています。

新規学卒者初任給 (高校卒 [技術系])



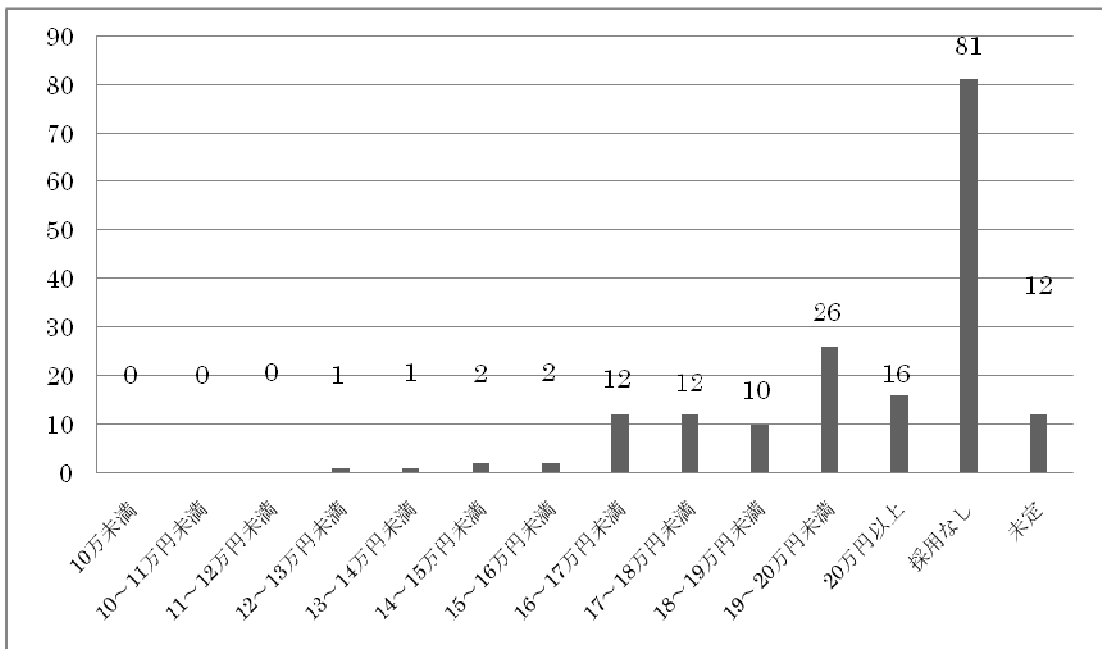
「大学・短大卒 [事務系]」については、回答のあった企業から「未定」を除いた185社のうち、「17～18万円未満」10.3% (19社)、「19～20万円未満」9.8% (18社)、「18～19万円未満」9.2% (17社)の順となっています。

新規学卒者初任給 (大学・短大卒 [事務系])



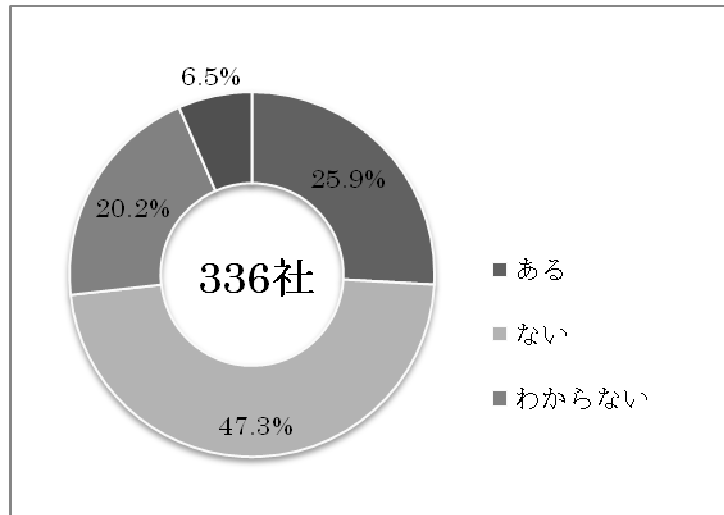
「大学・短大卒 [技術系]」については、回答のあった企業から「未定」を除いた163社のうち、「19～20万円未満」16.0% (26社)、「20万円以上」9.8% (16社)、「17～18万円未満」・「16～17万円未満」それぞれ7.4% (12社)の順となっています。

新規学卒者初任給 (大学・短大卒 [技術系])

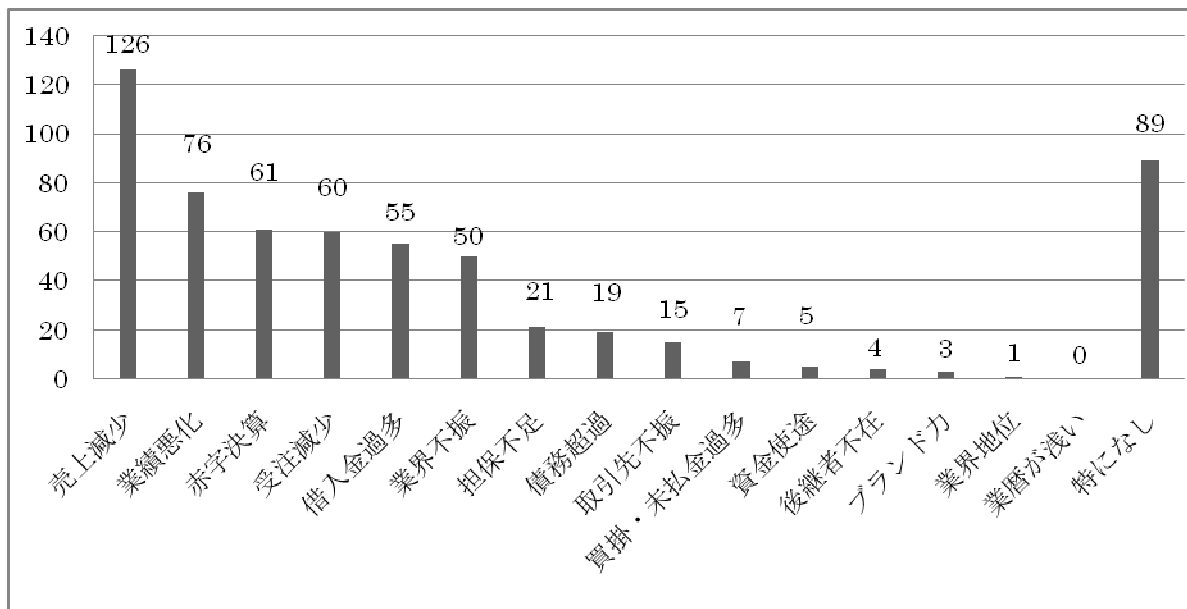


10. 資金調達

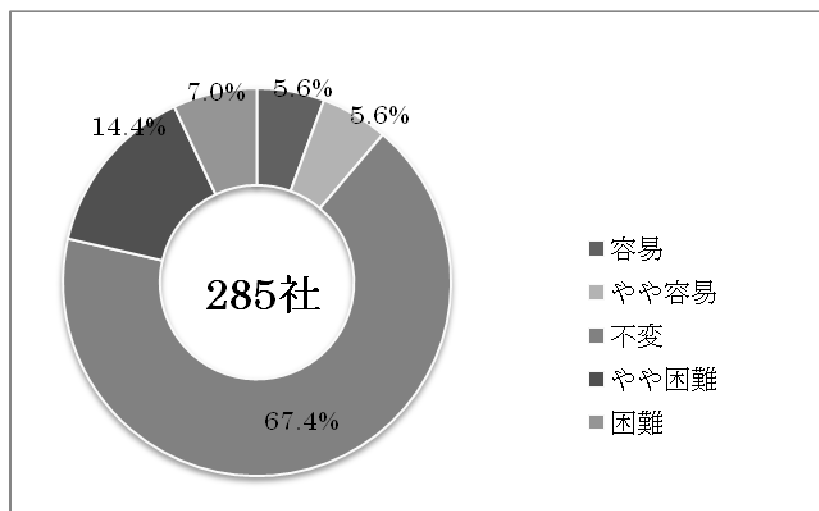
(1) 新規の借入を行う必要については、「ある」25.9% (87社)、「ない」47.3% (159社) となっています。



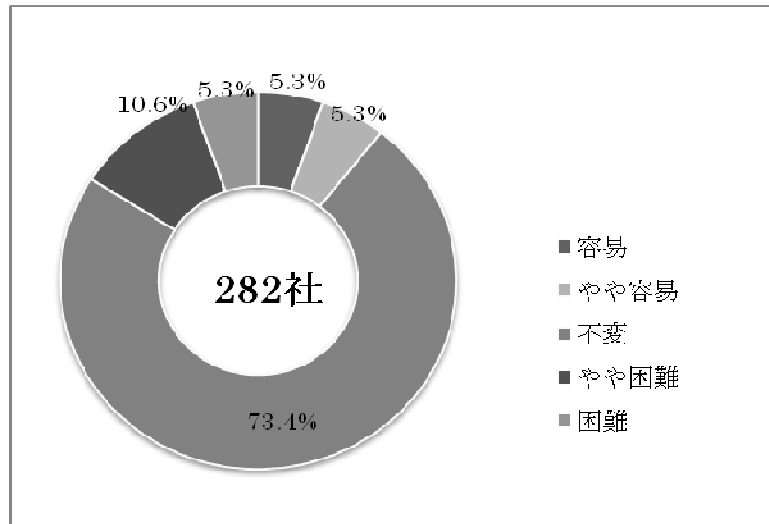
(2) 借入にあたっての問題については、有効回答のあった273社のうち、「特になし」を除くと「売上減少」46.2% (126社)、「業績悪化」27.9% (76社)、「赤字決算」22.4% (61社) の順となっています。(複数回答可)



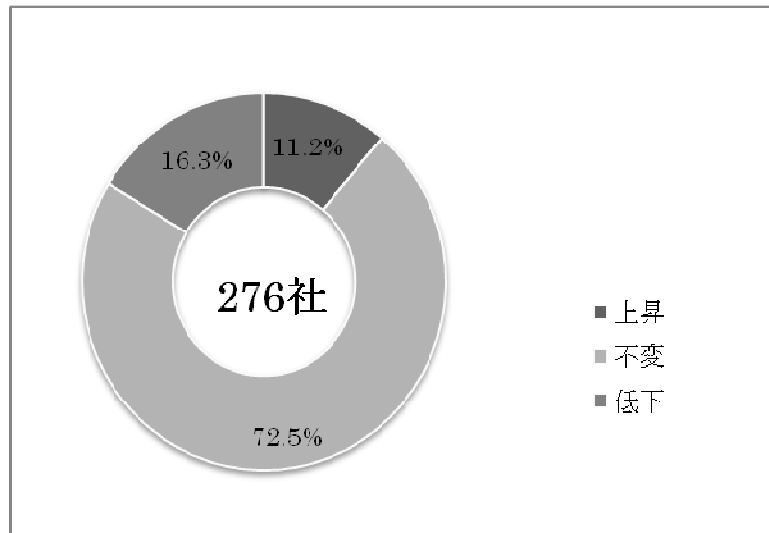
(3) 前期と比べた今期の長期資金借り入れ難度は、「容易」5.6% (16社)、「やや容易」5.6% (16社)、「不変」67.4% (192社)、「やや困難」14.4% (41社)、「困難」7.0% (20社) となっています。



(4) 前期と比べた今期の短期資金借り入れ難度は、「容易」5.3% (15社)、「やや容易」5.3% (15社)、「不変」73.4% (207社)、「やや困難」10.6% (30社)、「困難」5.3% (15社) となっています。

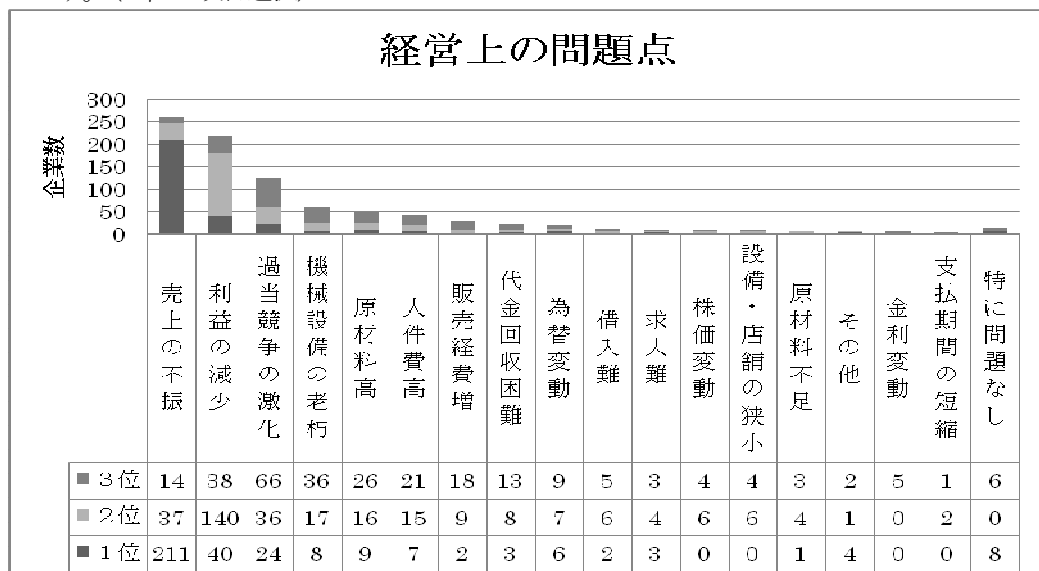


(5) 前期と比べた今期の借り入れ金利は、「上昇」11.2% (31社)、「不変」72.5% (200社)、「低下」16.3% (45社) となっています。

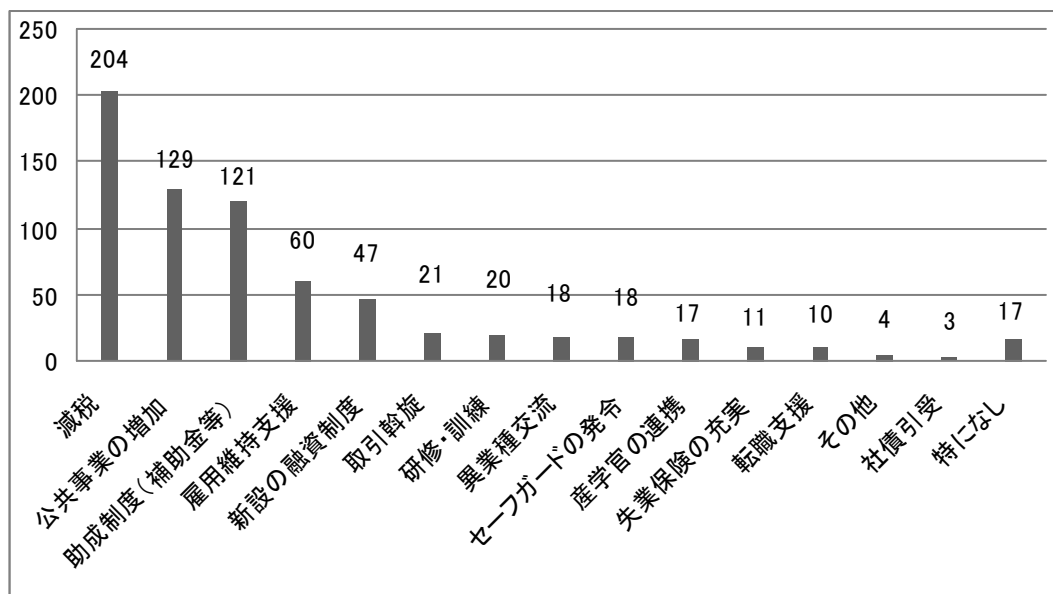


11. 経営上の問題

(1) 経営上の問題点としては、「売上の不振」262社、「利益の減少」218社、「過当競争の激化」126社の順となっています。(上位3項目選択)



(2) 効果があると考えられる公共機関が行う企業支援策としては、「減税」63.0% (204社)、「公共事業の増加」39.9% (129社)、「助成制度(補助金等)」37.4% (121社)の順となっています。(複数回答可)



(3) 公共機関が行う企業支援策のうち、特に緊急を要するものとしては、「減税」50.2% (148社)、「公共事業の増加」37.3% (110社)、「助成制度(補助金等)」22.8% (67社)の順となっています。(複数回答可)

